

財 産 目 録

(平成16年3月31日現在)

(調査等勘定)

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		2,589,452,553
現 金 ・ 預 金		2,277,922,358
	普通預金 みずほ銀行他4行	677,922,358
	定期預金 みずほ銀行	1,600,000,000
前 払 費 用		301,790,218
	調査等業務に係る前払費用	301,790,218
未 収 収 益		23,956
	未収預金利息 みずほ銀行他4行	23,956
未 収 金		9,667,780
	未収受託業務収入	9,005,562
	3月分給与返納未収分	346,977
	資料保管庫使用料等未収分	315,241
その他の流動資産		48,241
	源泉所得税他	48,241
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		339,273,870
	工具・器具・備品	339,273,870
	スライド書庫1式他311点	427,577,264
	減価償却累計額	△ 88,303,394
合 計		2,928,726,423

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		1,552,267,606
未 払 金		383,818,356
	3月分超過勤務手当他 未払消費税	345,962,118 37,856,238
前 受 金		3,000
	情報公開手数料	3,000
預 り 金		18,603,100
	3月分源泉所得税他 国庫補助金精算分 委託費精算分	12,243,882 2,785,556 3,573,662
仮 受 金		1,149,843,150
	手数料収入調定未済分	1,149,843,150
固 定 負 債		27,190,535
退職給与引当金		18,559,585
資産見返補助金		8,630,950
	退職給与引当金	18,559,585
	補助金充当資産見返資金	8,630,950
合 計		1,579,458,141
正 味 財 産		1,349,268,282

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(調査等勘定)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,589,452,553	流 動 負 債	1,552,267,606
現金・預金	2,277,922,358	未払金	383,818,356
前払費用	301,790,218	前受金	3,000
未収収益	23,956	預り金	18,603,100
未収金	9,667,780	仮受金	1,149,843,150
その他の流動資産	48,241		
固 定 資 産		固 定 負 債	27,190,535
有形固定資産		退職給与引当金	18,559,585
工具・器具・備品	339,273,870	資産見返補助金	8,630,950
		(負債合計)	1,579,458,141
		剰 余 金	
		利益剰余金	1,349,268,282
		積立金	1,627,510,554
		当期損失金	△ 278,242,272
		(資本合計)	1,349,268,282
資 産 合 計	2,928,726,423	負 債 ・ 資 本 合 計	2,928,726,423

損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(調査等勘定)

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	3,026,069,212	経 常 収 益	2,748,096,967
医薬品等調査事業費	465,502,546	手数料収入	2,356,737,100
治験相談事業費	139,865,969	受託業務収入	50,689,900
安全性試験調査事業費	26,799,910	国庫補助金収入	241,851,444
情報提供事業費	183,865,323	民間助成金収入	89,072,000
証明調査事業費	17,510,312	資産見返補助金戻入	1,533,629
治験推進体制整備事業費	88,399,191	事業外収益	8,212,894
一般管理費	2,097,006,639	受取利息	259,927
一般管理費	2,077,621,736	雑 益	7,952,967
退職給与引当金繰入	1,791,395		
減価償却費	17,593,508		
事業外費用			
雑 損	7,119,322		
特 別 損 失			
固定資産除却損	270,027	当 期 損 失 金	278,242,272
合 計	3,026,339,239	合 計	3,026,339,239

(注) 当期損失金278,242,272円は、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法(昭和54年法律第55号)第40条第3項の規定により、積立金を減額して整理する。

重 要 な 会 計 方 針 等

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 88,303,394円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。